



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月13日

上場会社名 株式会社ファンケル 上場取引所 東
 コード番号 4921 URL <http://www.fancl.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名)成松 義文
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員管理本部長 (氏名)島田 和幸 TEL 045-226-1200
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	23,394	△2.8	2,127	18.0	2,063	14.1	813	△16.2
22年3月期第1四半期	24,064	△2.8	1,802	△19.8	1,808	△22.4	970	△12.6

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	12	.53	12	.49
22年3月期第1四半期	15	.83	15	.80

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	92,645		77,328		83.0	1,184	.28	
22年3月期	92,983		77,596		83.0	1,188	.32	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 76,902百万円 22年3月期 77,137百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	-		17.00		17.00	34.00
23年3月期	-					
23年3月期(予想)			17.00		17.00	34.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	47,700	0.0	2,870	△8.2	2,870	△7.5	1,600	3.7	24	.65
通期	97,500	△2.0	8,000	△12.7	8,000	△12.9	4,400	2.2	67	.78

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】6ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	65,176,600株	22年3月期	65,176,600株
23年3月期1Q	240,341株	22年3月期	263,985株
23年3月期1Q	64,917,361株	22年3月期1Q	61,282,616株

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	6
(1) 重要な子会社の異動の概要	6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、失業率が高水準にとどまるなど雇用・所得環境には依然厳しさが残るものの、海外経済の改善を背景に輸出や生産は増加を続け、企業業績も堅調に推移するなど、着実に持ち直してきております。

このような事業環境の下、当企業集団は「事業成長の基盤づくりと収益力強化の継続」を基本方針とし、「グローバル・プレミアム・ブランド」へ向けた戦略的な投資や、さらなる経費の効率化などに取り組んでおります。

当第1四半期連結会計期間の売上高は、前第2四半期連結会計期間より連結した株式会社ノイエスの寄与や青汁事業の好調によりその他事業が増収となりましたが、化粧品関連事業および栄養補助食品関連事業が振るわなかったため23,394百万円(前年同期比2.8%減)となりました。損益面では、マーケティング費用が前年に対し減少したことにより、営業利益は2,127百万円(前年同期比18.0%増)、売上高営業利益率は1.6ポイント改善の9.1%となり、経常利益は2,063百万円(前年同期比14.1%増)、売上高経常利益率は1.3ポイント改善の8.8%となりました。四半期純利益は「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴う特別損失の計上などにより813百万円(前年同期比16.2%減)、売上高四半期純利益率は0.5ポイント悪化の3.5%となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

※当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しておりますが、セグメント区分および売上高、セグメント利益の測定方法は従来と同一であります。

① 化粧品関連事業

売上高

化粧品関連事業の売上高は12,045百万円(前年同期比5.8%減)となりました。

	平成22年3月期 前第1四半期連結会計期間		平成23年3月期 当第1四半期連結会計期間		伸び率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ファンケル化粧品	9,818	76.8	9,441	78.4	△3.8
アテニア化粧品	2,539	19.9	2,255	18.7	△11.2
その他	428	3.3	349	2.9	△18.5
合計	12,786	100.0	12,045	100.0	△5.8

	平成22年3月期 前第1四半期連結会計期間		平成23年3月期 当第1四半期連結会計期間		伸び率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
通信販売	6,644	52.0	6,102	50.7	△8.2
店舗販売	4,238	33.1	4,069	33.8	△4.0
卸販売他	685	5.4	580	4.8	△15.3
海外	1,217	9.5	1,293	10.7	6.2
合計	12,786	100.0	12,045	100.0	△5.8

ファンケル化粧品は、前年同期に「マイルドクレンジングオイル」のリニューアルに伴うTVCMなど積極的なマーケティング活動を行っていた反動などにより、9,441百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

アテニア化粧品は、サマーキャンペーンの実施など売上の拡大に努めましたが、購入単価の低下などにより、2,255百万円（前年同期比11.2%減）となりました。

販売チャネル別では、通信販売は6,102百万円（前年同期比8.2%減）、店舗販売は4,069百万円（前年同期比4.0%減）、卸販売他は580百万円（前年同期比15.3%減）、海外は1,293百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

営業損益

損益面では、減収ながらマーケティング費用が前年に対し減少したことなどにより、営業利益は2,186百万円（前年同期比22.1%増）、売上高営業利益率は前年同期に比べ4.1ポイント改善し18.1%となりました。

② 栄養補助食品関連事業

売上高

栄養補助食品関連事業の売上高は6,626百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

	平成22年3月期 前第1四半期連結会計期間		平成23年3月期 当第1四半期連結会計期間		伸び率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
通信販売	3,023	44.7	2,822	42.6	△6.7
店舗販売	1,825	27.0	1,778	26.9	△2.5
卸販売他	1,400	20.7	1,373	20.7	△1.9
海外	518	7.6	651	9.8	25.8
合計	6,766	100.0	6,626	100.0	△2.1

製品面では、中高年のお客様をターゲットとしたサプリメントやビューティサプリメントが好調に推移したものの、ビタミン、ミネラルなどの製品群が振るわず減収となりました。

販売チャネル別では、通信販売は2,822百万円(前年同期比6.7%減)、店舗販売は1,778百万円(前年同期比2.5%減)、卸販売他は1,373百万円(前年同期比1.9%減)、海外は651百万円(前年同期比25.8%増)となりました。

営業損益

損益面では、減収となったことなどにより、営業利益は618百万円(前年同期比12.3%減)、売上高営業利益率は前年同期に比べ1.1ポイント悪化し9.3%となりました。

③ その他

売上高

その他の売上高は4,722百万円(前年同期比4.7%増)となりました。

	平成22年3月期 前第1四半期連結会計期間 (百万円)	平成23年3月期 当第1四半期連結会計期間 (百万円)	伸び率 (%)
発芽米事業	776	766	△1.3
青汁事業	913	968	6.0
いいもの王国通販事業	2,005	1,929	△3.8
その他の事業	815	1,058	29.8
合計	4,510	4,722	4.7

発芽米事業は、売上高は766百万円(前年同期比1.3%減)となりましたが、定期購入のお客様の着実な増加や業務用需要の増加など、回復の兆しが表れております。

青汁事業は、「ケールまるごと搾り」など粉末タイプの販売が伸長し、売上高は968百万円(前年同期比6.0%増)となりました。

いいもの王国通販事業は、初夏向けの季節商材やゴルフ商材が振るわず、売上高は1,929百万円(前年同期比3.8%減)となりました。

その他の事業は、エステ事業を展開する株式会社ノイエスの連結などにより、売上高は1,058百万円(前年同期比29.8%増)となりました。

営業損益

損益面では、いいもの王国通販事業が振るわなかったものの、青汁事業が好調に推移したことに加え、発芽米事業も黒字化を達成したことにより、営業損失は前年同期と同水準の194百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産は、前連結会計年度末に比べ337百万円減少し、92,645百万円となりました。この要因は流動資産の減少215百万円および固定資産の減少122百万円であります。流動資産の減少の主な要因は、受取手形及び売掛金の減少88百万円、たな卸資産の減少174百万円であります。固定資産の減少の主な要因は、持分法の適用等に伴う投資有価証券の減少217百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて70百万円減少し、15,317百万円となりました。この要因は流動負債の減少579百万円と固定負債の増加509百万円であります。流動負債の減少の主な要因は、賞与引当金の増加492百万円、法人税等の支払いによる未払法人税等の減少1,107百万円であります。固定負債の増加の主な要因は、資産除去債務の増加474百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて267百万円減少し、77,328百万円となりました。この主な要因は、四半期純利益813百万円による増加があったものの、配当金の支払額1,103百万円により減少したためであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末並みの83.0%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は25,687百万円となり、前連結会計年度末より677百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,283百万円(前年同期は1,641百万円の収入)となりました。この内訳の主なものは税金等調整前四半期純利益1,658百万円、減価償却費700百万円、賞与引当金の増加額492百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額309百万円などによる増加と、法人税等の支払額2,120百万円などによる減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は412百万円(前年同期は1,068百万円の支出)となりました。これは主に、有価証券の売却及び償還による収入1,999百万円による増加と有価証券の取得による支出998百万円、有形固定資産の取得による支出343百万円、無形固定資産の取得による支出267百万円による減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,004百万円(前年同期は896百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額986百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点における第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては、平成22年5月14日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

- ①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

- ②「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ8百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は318百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,181	19,505
受取手形及び売掛金	10,152	10,240
有価証券	8,005	10,005
商品及び製品	2,978	3,048
仕掛品	76	40
原材料及び貯蔵品	2,963	3,103
その他	2,698	2,316
貸倒引当金	△244	△233
流動資産合計	47,812	48,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,786	22,331
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,170	△11,719
建物及び構築物(純額)	10,615	10,612
機械装置及び運搬具	5,570	5,491
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,500	△4,421
機械装置及び運搬具(純額)	1,069	1,069
工具、器具及び備品	6,189	6,011
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,203	△5,099
工具、器具及び備品(純額)	986	911
土地	10,971	10,971
リース資産	272	263
減価償却累計額及び減損損失累計額	△130	△115
リース資産(純額)	141	148
その他	6	83
有形固定資産合計	23,791	23,797
無形固定資産		
のれん	482	511
その他	2,628	2,602
無形固定資産合計	3,111	3,114
投資その他の資産		
投資有価証券	11,711	11,928
その他	6,219	6,116
投資その他の資産合計	17,930	18,044
固定資産合計	44,833	44,956
資産合計	92,645	92,983

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,853	3,357
未払法人税等	1,207	2,314
賞与引当金	1,542	1,050
ポイント引当金	1,388	1,352
その他	5,194	4,690
流動負債合計	12,185	12,765
固定負債		
退職給付引当金	2,012	1,946
役員退職慰労引当金	85	80
資産除去債務	474	—
その他	558	595
固定負債合計	3,131	2,622
負債合計	15,317	15,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,795	10,795
資本剰余金	11,706	11,706
利益剰余金	54,775	55,065
自己株式	△306	△336
株主資本合計	76,970	77,230
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	10
為替換算調整勘定	△76	△103
評価・換算差額等合計	△67	△93
新株予約権	312	342
少数株主持分	113	116
純資産合計	77,328	77,596
負債純資産合計	92,645	92,983

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	24,064	23,394
売上原価	7,969	8,157
売上総利益	16,094	15,237
販売費及び一般管理費	14,292	13,109
営業利益	1,802	2,127
営業外収益		
受取利息	24	20
受取配当金	1	8
雑収入	31	38
営業外収益合計	57	67
営業外費用		
持分法による投資損失	—	114
為替差損	37	4
雑損失	13	12
営業外費用合計	51	131
経常利益	1,808	2,063
特別利益		
固定資産売却益	0	0
その他	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	1	7
減損損失	13	13
店舗閉鎖損失	6	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	309
その他	14	74
特別損失合計	36	405
税金等調整前四半期純利益	1,772	1,658
法人税、住民税及び事業税	952	1,009
法人税等調整額	△150	△161
法人税等合計	801	848
少数株主損益調整前四半期純利益	—	809
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△3
四半期純利益	970	813

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,772	1,658
減価償却費	738	700
減損損失	13	13
株式報酬費用	19	—
のれん償却額	48	28
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14	8
賞与引当金の増減額(△は減少)	478	492
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△16	36
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△29	66
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5	4
受取利息及び受取配当金	△25	△29
為替差損益(△は益)	△63	15
持分法による投資損益(△は益)	—	114
投資有価証券評価損益(△は益)	6	2
固定資産売却損益(△は益)	0	△0
固定資産除却損	1	7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	309
売上債権の増減額(△は増加)	△484	88
たな卸資産の増減額(△は増加)	△132	174
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△188	△256
その他の固定資産の増減額(△は増加)	—	54
仕入債務の増減額(△は減少)	253	△504
その他の流動負債の増減額(△は減少)	572	357
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△54	△27
その他	7	72
小計	2,938	3,388
利息及び配当金の受取額	13	16
法人税等の支払額	△1,310	△2,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,641	1,283
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△998	△998
有価証券の売却及び償還による収入	997	1,999
有形固定資産の取得による支出	△563	△343
有形固定資産の売却による収入	23	0
無形固定資産の取得による支出	△290	△267
関係会社株式の取得による支出	△259	—
貸付金の回収による収入	12	11
その他の支出	△77	△5
その他の収入	86	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,068	412

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△875	△986
その他	△19	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△896	△1,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	△14
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△265	677
現金及び現金同等物の期首残高	26,732	25,010
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,467	25,687

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	化粧品 関連事業 (百万円)	栄養補助食品 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,786	6,766	4,510	24,064	—	24,064
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,786	6,766	4,510	24,064	—	24,064
営業利益又は営業損失(△)	1,790	705	△193	2,301	(499)	1,802

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 化粧品関連事業……………各種化粧品の通信販売・店舗販売・卸販売

(2) 栄養補助食品関連事業…各種栄養補助食品の通信販売・店舗販売・卸販売

(3) その他事業……………雑貨・装身具類・肌着類・健康器具・家庭用雑貨の通信販売、発芽米事業、青汁事業他

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。なお、従来開示しておりましたセグメント情報の事業の種類による区分方法および測定方法は、マネジメント・アプローチによるセグメントの区分方法および測定方法と同一であります。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業集団は、化粧品および栄養補助食品の製造販売を主とした多岐にわたる事業を営んでおります。当社および当社の連結子会社には、単一製品の製造に従事する会社だけでなく複数製品の製造販売を営んでいる会社もあり、当企業集団としては取り扱う製品ごとに国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当企業集団は取り扱う製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「化粧品関連事業」および「栄養補助食品関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化粧品関連事業」は、化粧品の製造販売およびOEM供給を行っております。「栄養補助食品関連事業」は、栄養補助食品の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化粧品 関連事業	栄養 補助食品 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,045	6,626	18,672	4,722	23,394	—	23,394
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	12,045	6,626	18,672	4,722	23,394	—	23,394
セグメント利益又は損失(△)	2,186	618	2,804	△194	2,610	△483	2,127

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、雑貨・装身具類・肌着類・健康器具・家庭用雑貨の通信販売、発芽米事業、青汁事業、エステ事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△483百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれており、その主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等にかかる費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、閉店の意思決定を行った店舗設備について、該当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。この減損損失に関する「化粧品関連事業」および「栄養補助食品関連事業」の情報は、重要性が乏しいため開示を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。